



平成 26 年 9 月 4 日

各 位

上場会社名 浜井産業株式会社
代表者 代表取締役社長 武藤 公明
(コード番号 6131)
問合せ先責任者 取締役管理担当 山畑 喜義
(TEL 03-3491-0131)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 9 月 4 日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成26年9月26日
(2) 発行新株式数	2,000,000株
(3) 発行価額	1株につき163円
(4) 調達資金の額	326,000,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、富士機械製造株式会社に1,500,000株、ファナック株式会社に500,000株を割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していることを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 資金調達の目的

① 当社が推進する事業戦略

当社は、創業来から製造している歯車加工機（ホブ盤）と、その技術を使った平面研磨機（ラップ盤）を主力製品として、それらの開発・製造・販売を中心に事業展開をしております。

マイクロメートル単位の加工平坦度を実現するラップ盤は、当社が開発した「流体軸受方式」と呼ばれる技術を採用し、その加工対象は、水晶、ガラス、シリコンウェハー、SiC、LED向けサファイア基板等に広がっております。また、当社のラップ盤を用いて加工した部品は、テレビ、パソコン、デジカメ、携帯電話、スマートフォン等、主にデジタル家電製品に使用されており、その対象は日々拡大しております。スマートフォンが情報端末の主役になりつつある今日、当社はその状況に対応するべく、スマートフォン関連部品加工用ラップ盤の開発と製造に人材、資金、及びその他の経営資源を重点投下し、当該市場の拡大に伴って販売を増加させることにより、ラップ盤事業における売上の拡大を目指してまいります。

もう一つの主力製品であるホブ盤につきましては、当社は小径歯車を加工する製品に強みを持っております。そのため、これまで当社のホブ盤は、電動工具、小型減速機、プリンターといった小型モーターを使用する製品や、自動二輪車、釣具リール、腕時計等の製造に使われてまいりました。これらの需要は今後も変わらず見込めますが、当社はさらに歩を進めて、ホブ

盤の新たな市場を開拓してまいります。

昨今のエコ志向による自動車の軽量化に伴い、自動車部品に使用される歯車が従来よりも小型化しており、当社のホブ盤が得意とする領域に入ってきているものも少なくありません。また、この傾向は今後も継続していくものと思われまます。そこで当社は、自動車部品加工用ホブ盤を重要な市場として捉え、そのための新製品の開発や積極的な販売展開に取り組み、ホブ盤事業における売上の拡大も併せて目指してまいります。

② 資金調達目的

本第三者割当増資による資金調達は、上記の事業戦略の実現に必要な資金を確保するために行うものです。

当社は、前連結会計年度にスマートフォン関連部品加工用ラップ盤の大口受注を獲得し、それが売上増に貢献したこともあり、当連結会計年度第1四半期の連結売上高は、ラップ盤で約17億円に達しました。当社は、この取引を軌道に乗せ、今後も同様の受注を獲得していきたいと考えております。そして、品質・納期・アフターサービス等を含めて、お客さまからの信頼を維持することにより、今後もスマートフォン関連部品加工用ラップ盤の受注は継続して獲得できるものと見込んでおります。当社は、本第三者割当増資によって調達した資金を、当該ラップ盤の受注により必要となる部材購入費の一部に充当する予定です。

また、当社は、ホブ盤についての新たな市場の開拓を目指して、自動車部品加工用新型ホブ盤を開発中です。これに伴い、当社は、本第三者割当増資によって調達した資金を、この新型ホブ盤の開発費用にも充当する予定です。

(2) 本第三者割当増資による資金調達方法を選択した理由

当社は、ラップ盤の今後の受注により必要となる部材の購入資金及び自動車部品加工用新型ホブ盤の開発資金について、その調達手段を検討してまいりました。

まず、金融機関からの借入れ、すなわち間接金融による資金調達を検討しましたが、当社は、平成26年3月期の連結財務諸表に「継続企業の前提に関する注記」が付されているため、現在の状況下においては、間接金融による調達コストは相応に割高となります。将来の収益拡大を目指す当社としては、可能な限り収益を圧迫しない方法で資金調達を行う必要があるため、今回、間接金融は選択肢から外しました。

次に当社は、資本金の調達、すなわち直接金融による資金調達（公募増資、株主割当増資、及び第三者割当増資）を検討いたしました。その際、「継続企業の前提に関する注記」は、公募増資や株主割当増資といった、広く出資者を募る方法において弊害となる可能性があり、必要とする金額の調達が困難となることが懸念されます。また、スマートフォン関連部品加工用ラップ盤の今後の受注の獲得は、早ければ当連結会計年度の下期にもその一部が実現する可能性があるところ、その際に必要となる部材購入資金や自動車部品加工用新型ホブ盤の開発資金は、いずれも時機を失しないよう早急、確実に、かつ機動的に確保する必要がありますが、事前準備と募集期間に一定の時間を必要とする公募増資及び株主割当増資は必ずしも機動的とは言えませんので、今回はこれらを選択肢から外すこととしました。その結果、当社は今般、第三者割当による新株式の発行を通じて資金調達することといたしました。

以上の理由から、当社は、本第三者割当増資が、今回の資金需要に対する現時点における最良の資金調達方法であると判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
326,000,000	6,300,000	319,700,000

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額は、登録免許税約 1,100 千円、株式事務手数料約 300 千円、有価証券届出書及び目論見書作成費用約 600 千円、弁護士等費用約 4,300 千円の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

上記の差引手取概算額 319,700,000 円の使用につきましては、次のとおり予定しております。

また、調達資金を具体的な使途に充当するまでは、銀行口座にて管理することといたします。

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
スマートフォン関連部品加工用ラップ盤を製造するための部材の調達費用	269,700,000	平成26年10月～平成27年9月
自動車部品加工用新型ホブ盤の開発費用	50,000,000	平成26年10月～平成27年3月

上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (1) 調達する資金の額」に記載される差引手取概算額 319,700,000 円は、スマートフォン関連部品加工用ラップ盤製造についての今後の受注獲得により必要となる部材購入費の一部及び自動車部品加工用新型ホブ盤の新規開発費に充当いたします。自動車部品加工用新型ホブ盤の新規開発費の内訳は、設計費用として、11,300 千円、試作品製作費用として、38,700 千円を見込んでおります。スマートフォン関連部品加工用ラップ盤製造についての今後の受注獲得により必要となる部材購入費のうち、本第三者割当増資により調達する以外の部分については、手元資金により充当してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、今回調達する資金は、当社の二大戦略分野であるスマートフォン関連部品加工用ラップ盤を製造するための部材購入費の一部と、自動車部品加工用新型ホブ盤の新規開発費に充当することを予定しております。

当社は、スマートフォン関連部品加工用ラップ盤の事業において、引き続き、お客さまの要望に応える品質・納期・アフターサービス等の徹底により、今後も継続して相当量の受注を獲得していきたいと考えております。また自動車部品加工用ホブ盤の事業についても、新製品の開発とともに、海外も含めた新規の市場開拓を実現することで、今後の大きな商談や収益機会が見込めるものと考えております。高品質のラップ盤を安定的に供給するために必要な部材を機動的に調達するため、並びに、自動車部品加工用ホブ盤の新規開発に投入するために、必要な資金を確保しておくことは、当社の収益基盤の安定と強化に不可欠であります。

このように、今回の資金調達は、当社の自己資本を増強し財務状況を安定させることはもとより、当社に収益基盤の安定と強化をもたらし、結果として、企業価値の向上並びに株主利益の拡大につながるものと確信しております。以上により、当社は、本第三者割当増資の資金使途には合理性があると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価格につきましては、本第三者割当増資に関する取締役会決議（以下「本発行決議」といいます。）日の直前営業日までの1ヵ月間（平成26年8月4日から同9月3日）の株式会社東京証券取引所市場第二部における当社株式の終値平均171円を基に163円（ディスカウント率5%）といたしました。

発行価格を本発行決議の直前営業日の終値ではなく、直前営業日までの1ヵ月間の終値平均値を基準として算定した理由は、当社の企業価値とは直接的には関係しない短期間の株価変動による影響を適切に排除するためです。当社は、本発行決議の4営業日前（平成26年8月29日）に、当連結会計年度第2四半期累計期間の業績予想を下方修正すると発表しました（これを、以下「本件下方修正」といいます。）が、その翌営業日に当社の株価は前営業日比（終値ベース）で14円下落し、その後も本発行決議の直前営業日（平成26年9月3日）の終値151円まで下落しております。しかしながら、その間も当社の企業価値には何ら変動はないため、この株価の下落は、本件下方修正に帰因する一時的なものであると考えざるを得ません。そうだとしますと、そのような一時的な下落の影響が残る株価は、たとえそれが本発行決議の直前営業日の終値であっても、当社株式の客観的価値を合理的に示しているとはいえず、むしろ本件のような場合には、一定期間の標準化された値（終値平均）を基準に株式価値を算定すべきであると考えられます。そのようにして算定することにより、恣意性や特殊要因を排除することができ、株式価値の算定における客観性・合理性を担保することができるからです。以上のような考えから、当社は、本株式の発行価格を、本発行決議の直前営業日の終値ではなく、直前営業日までの1ヵ月間の終値平均値を基準として算定いたしました。

なお、一定期間をどの程度とするべきかについては、①平成22年2月10日付けの日本証券業協会「第三者割当増資の取扱に関する指針」（以下「日証協指針」といいます。）が原則としている「発行決議の直前日の価格」に近いこと、②本件下方修正後の株価変動は3営業日（平成26年9月1日から同3日）に過ぎず、その影響を適切に排除するのに徒らに長期間とする必要性は乏しいことから、1ヵ月が適切であると判断しました。

また、5%というディスカウント率は、割当予定先との協議の上で決定いたしました。当社は、当社株式の株式市場における動向、当社株式は流動性がそれほど高くないこと、割当予定先2社が当社株式を中長期間にわたり継続保有する方針であること、本第三者割当増資により割当予定先2社それぞれとの関係が強化されることといった事情を考慮して、5%のディスカウントには合理性があると判断しました。

上記のような考え方及びディスカウント率に従って算出した発行価格163円は、株式会社東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の、上記取締役会決議日の直前営業日である平成26年9月3日の終値151円に対して7.9%のプレミアム、同日までの直前3ヵ月間の終値の単純平均値179円に対して8.9%のディスカウント、同6ヵ月間の終値の単純平均値141円に対して15.6%のプレミアムとなっております。そして、このような発行価格の算定は、日証協指針にも準拠していることから、本第三者割当増資の発行価格は、会社法第199条第3項に規定されている「特に有利な金額」に該当しないものと判断しております。

なお、当社監査役4名（うち3名は社外監査役）も、当該発行価格は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としつつ合理的な判断に基づいて決定されており、また、日証協指針も勘案されていることから、割当予定先に特に有利ではなく適法である、との意見を表明して

おります。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数 2,000,000 株は、当社発行済株式総数 32,624,000 株に対し 6.13% (小数点第三位を四捨五入) であり、また議決権個数 2,000 個は、平成 26 年 3 月 31 日現在の議決権総数 32,214 個に対して 6.21% (小数点第三位を四捨五入) といずれも小規模なものであります。

前述のとおり、今回の資金調達は、当社の事業戦略の実現及びそれによる収益基盤の安定と強化のために必要な資金を確保するためのものであり、当社の企業価値の向上及び株主利益の拡大に資するものです。このことと、本第三者割当増資による希薄化率が小規模であることを総合勘案した結果、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

① 富士機械製造株式会社

(1)	名 称	富士機械製造株式会社
(2)	所 在 地	愛知県知立市山町茶碓山19番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 曾我信之
(4)	事 業 内 容	電子部品組立機(自動装着機)、工作機械関連事業
(5)	資 本 金	5,878百万円
(6)	設立年月日	昭和34年4月
(7)	発行済株式数	97,823,748株
(8)	決 算 期	3月31日
(9)	従 業 員 数	2,027名(連結)
(10)	主要取引先	アメリカンテックカンパニーリミテッド
(11)	主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、みずほ銀行

(12) 大株主及び 持株比率	大同生命保険株式会社（常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	6.83%	
	日本トラスティ・サービス銀行株式会社（信託口）	5.21%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5.01%	
	株式会社三菱東京UFJ銀行	4.44%	
	ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）アカウント ノン トリーティ（常任代理人香港上海銀行東京支店）	2.90%	
	富士取引先持株会	2.63%	
	有限会社サカガミ	2.45%	
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1.59%	
	エス エル オムニバス アカウント（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.59%	
	株式会社名古屋銀行	1.54%	
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファン ズ セキュリティ レンディング（常任代理人香港上海銀行 東京支店）			
(13) 当社との関係			
資本関係	当社株式を1,709,000株（発行済株式総数に対する割合5.24%）を保有しております。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	現在当社と共同で、自動車部品メーカー向け新型ホブ盤の一種であるモジュール型ホブ盤の開発を行っており、平成26年10月末の「日本国際工作機械見本市」に共同で出展後、販売についても共同で販売展開する予定です。		
関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結純資産	110,583	115,738	120,794
連結総資産	133,902	131,089	135,942
1株当たり連結純資産 （円）	1,131.15	1,183.90	1,235.64
連結売上高	86,249	64,349	65,565
連結営業利益	15,672	3,913	3,028
連結経常利益	15,661	4,406	3,786
連結当期純利益	8,516	2,698	2,592
1株当たり連結当期 純利益（円）	87.11	27.60	26.52
1株当たり配当金（円）	35.00	22.50	16.00

（単位：百万円。特記しているものを除く）

- (注) 1. 割当先の概要については、平成26年3月31日現在の内容であります（特記しているものを除きます）。
2. 富士機械製造株式会社は株式会社東京証券取引所市場第一部及び株式会社名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、当社は、同社がこれらの取引所に提出したコーポレー

ト・ガバナンスに関する報告書（いずれも平成26年6月27日）において、反社会的勢力とは一切関わらない旨を企業行動憲章で規定しているとされていること、及び反社会的勢力排除の対応を行う統括部門を定め、警察等の外部の専門機関と連携を図りつつ対応するとされていること、を確認しました。当社は、当該記載に基づき、富士機械製造株式会社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

② ファナック株式会社

(1)	名 称	ファナック株式会社																				
(2)	所 在 地	山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地																				
(3)	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 稲葉善治																				
(4)	事 業 内 容	工作機械用CNC装置、多関節ロボット関連事業																				
(5)	資 本 金	69,014百万円																				
(6)	設 立 年 月 日	昭和47年5月																				
(7)	発 行 済 株 式 数	239,508,317株																				
(8)	決 算 期	3月31日																				
(9)	従 業 員 数	5,469名（連結）																				
(10)	主 要 取 引 先	該当事項はありません																				
(11)	主 要 取 引 銀 行	該当事項はありません																				
(12)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>6.65%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）</td> <td>5.08%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー（常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ事業部）</td> <td>4.27%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td>3.14%</td> </tr> <tr> <td>ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人株式会社 みずほ銀行決済営業部）</td> <td>2.67%</td> </tr> <tr> <td>シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ デイポジタリー バンク フォー デイポジタリー シェアホルダーズ（常任 代理人シティバンク銀行株式会社）</td> <td>1.65%</td> </tr> <tr> <td>BNPパリバ証券株式会社</td> <td>1.48%</td> </tr> <tr> <td>ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505225（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td>1.12%</td> </tr> <tr> <td>メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペ ンション（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）</td> <td>1.07%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）</td> <td>1.04%</td> </tr> </table>	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.65%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.08%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー（常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ事業部）	4.27%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	3.14%	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人株式会社 みずほ銀行決済営業部）	2.67%	シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ デイポジタリー バンク フォー デイポジタリー シェアホルダーズ（常任 代理人シティバンク銀行株式会社）	1.65%	BNPパリバ証券株式会社	1.48%	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505225（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.12%	メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペ ンション（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.07%	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1.04%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.65%																					
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.08%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー（常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ事業部）	4.27%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	3.14%																					
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人株式会社 みずほ銀行決済営業部）	2.67%																					
シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ デイポジタリー バンク フォー デイポジタリー シェアホルダーズ（常任 代理人シティバンク銀行株式会社）	1.65%																					
BNPパリバ証券株式会社	1.48%																					
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー 505225（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.12%																					
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペ ンション（常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部）	1.07%																					
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	1.04%																					
(13)	当 社 と の 関 係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社株式を250,000株（発行済株式総数に対する割合0.77%）保有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>ホブ盤及びフライス盤の当社製品に搭載するCNC装置の購入先です。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	当社株式を250,000株（発行済株式総数に対する割合0.77%）保有しております。	人 的 関 係	該当事項はありません。	取 引 関 係	ホブ盤及びフライス盤の当社製品に搭載するCNC装置の購入先です。														
資 本 関 係	当社株式を250,000株（発行済株式総数に対する割合0.77%）保有しております。																					
人 的 関 係	該当事項はありません。																					
取 引 関 係	ホブ盤及びフライス盤の当社製品に搭載するCNC装置の購入先です。																					

関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結純資産	985,322	1,094,129	1,199,863
連結総資産	1,130,625	1,219,113	1,343,904
1株当たり連結純資産 (円)	5,013.69	5,565.64	6,102.20
連結売上高	538,492	498,395	450,976
連結営業利益	221,834	184,821	164,134
連結経常利益	228,578	191,242	174,360
連結当期純利益	138,819	120,484	110,930
1株当たり連結当期 純利益(円)	709.20	615.59	566.86
1株当たり配当金(円)	212.77	184.68	170.06

(単位：百万円。特記しているものを除く)

- (注) 1. 割当先の概要については、平成26年3月31日現在の内容であります(特記しているものを除きます)。
2. ファナック株式会社は株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しており、当社は、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書(平成26年7月1日)において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との関係を持たないとされていること、及び関係機関と連携して対応する体制をとっているとされていることを確認しています。当社は、当該記載に基づき、ファナック株式会社は反社会的勢力と関係がないと判断しました。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、本第三者割当増資を実施するにあたり、当社がこれから推進していく二大戦略分野における重要取引先を割当予定先とすることとしました。これにより、資金調達を目的とするだけでなく、重点事業の取引先との関係強化をはかることができ、当社の企業価値向上の観点からも望ましいと考えたからです。

割当予定先である富士機械製造株式会社及びファナック株式会社は、両社ともに当社と同じ工作機械業界に所属し、当社の既存株主でもありますので、当社の事業内容、経営方針等につきましては十分にご理解をいただいている先であります。また、当社は、現在、富士機械製造株式会社との間で自動車部品加工用新型ホブ盤の一種であるモジュール型ホブ盤を共同開発中であり、今後は共同での販売も予定しております。他方、当社がファナック株式会社から購入しておりますCNC装置は、当社が製造するホブ盤及びフライス盤に搭載されておりますので、両社とも当社にとって重要な取引先であります。

このような当社と割当予定先2社との関係から、今回の資金調達の目的、すなわちスマートフォン関連部品加工用ラップ盤の製造に向けた部材購入資金及び自動車部品加工用新型ホブ盤の新規開発資金の確保が、いかに当社の経営上重要であるかについては、十分にご理解をいただいております。

す。

こうして、富士機械製造株式会社とファナック株式会社を割当予定先とすることは、前述の割当予定先選定方針とも合致しますし、当社の企業価値の向上並びに株主利益の拡大に資するものと判断しましたので、当社はこの2社を割当予定先に選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、当社株式について長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、富士機械製造株式会社の直近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）及びファナック株式会社の直近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における財務諸表に記載の総資産、純資産並びに現金及び預金等の状況を確認した結果、本第三者割当の払込みに要する財産について問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成26年3月31日現在）		募集後	
CA1合同会社	7.86%	富士機械製造株式会社	9.27%
明治安田生命保険相互会社	7.54%	CA1合同会社	7.41%
JFEエンジニアリング株式会社	7.54%	明治安田生命保険相互会社	7.10%
富士機械製造株式会社	5.24%	JFEエンジニアリング株式会社	7.10%
株式会社みずほ銀行	4.06%	株式会社みずほ銀行	3.82%
浜井産業取引先持株会	3.91%	浜井産業取引先持株会	3.69%
武藤公明	2.15%	ファナック株式会社	2.17%
武藤公志	1.44%	武藤公明	2.03%
株式会社ミットヨ	1.31%	武藤公志	1.36%
ファナック株式会社	0.77%	株式会社ミットヨ	1.23%

(注) 1. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

2. 募集後の持株比率は、平成26年3月31日時点の発行済株式総数32,624,000株に、本第三者割当増資により発行される株式2,000,000株を加えて算出した数値です。

8. 今後の見通し

今回の資金調達による平成27年3月期当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、重要な影響があることが判明した場合には、速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと

から、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高(千円)	5,180,668	3,118,556	4,454,853
営業利益(千円)	△146,264	△510,328	△118,719
経常利益(千円)	△210,378	△512,401	△153,319
当期純利益(千円)	△150,083	△901,129	△874,411
1株当たり当期純利益(円)	△4.62	△27.78	△26.96
1株当たり配当金(円)	0	0	0
1株当たり純資産(円)	93.87	65.72	39.34

(注) 1. 当社は、平成26年3月期から連結決算を開始しておりますので、平成24年3月期及び平成25年3月期については、単体決算の数値を表示しております。

2. △は損失を示しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式総数の状況(平成26年9月4日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	32,624,000株	100.0%
潜在株式数	0株	0.0%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	128円	95円	73円
高値	150円	96円	118円
安値	71円	60円	69円
終値	93円	74円	93円

②最近6か月の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	83円	94円	119円	130円	192円	184円
高値	94円	102円	169円	222円	232円	205円
安値	82円	87円	114円	128円	185円	163円

終値	93円	89円	132円	184円	185円	177円
----	-----	-----	------	------	------	------

③発行決議日の前営業日における株価

	平成26年9月3日
始値	162円
高値	163円
安値	150円
終値	151円

- (4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況
該当事項はありません。

11. 発行要項

- | | | |
|------|---------------------------------------|--|
| (1) | 募集株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 募集株式の数 | 2,000,000株 |
| (3) | 払込金額 | 1株につき163円 |
| (4) | 払込金額の総額 | 326,000,000円 |
| (5) | 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 1株につき81.5円
(総額163,000,000円)
資本準備金 1株につき81.5円
(総額163,000,000円) |
| (6) | 申込期日 | 平成26年9月22日 |
| (7) | 払込期日 | 平成26年9月26日 |
| (8) | 募集の方法 | 第三者割当の方法により、全ての株式を
ファナック株式会社、及び富士機械製造
株式会社に割り当てる。 |
| (9) | 割当予定先及び割当予定株式数 | 富士機械製造株式会社 1,500,000株
ファナック株式会社 500,000株 |
| (10) | 上記各項については、金商品取引法による届出の効力発生を条件としております。 | |

以上